

事務事業名 ごみ収集事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：385

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-01-325
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①一人1日当たりのごみの排出量 ②ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（世帯）			■家庭から排出される廃棄物を収集し、廃棄物処理施設まで運搬する。 ■収集運搬業務委託により実施する。 ・定期収集（可燃物、不燃物、ビン、カン、ペットボトル） ・粗大ごみ ・乾電池（拠点回収） ・動物の死体 ・白色トレイ、紙製容器包装、紙パック（拠点回収）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
家庭から排出された廃棄物を適正に処理する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
不適正ごみ出し警告ラベルの貼付数		枚	2,880	2,490	3,000	3,000			3,450
5. コスト									
事業費	計	千円	706,263	715,563	725,056	730,978			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	240,802	277,933	257,507	263,743			
一般		千円	465,461	437,630	467,549	467,235			
正職員人工数		人工	0.9	0.9					
正職員人件費		千円	6,955	7,034					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	713,218	722,597	725,056	730,978			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		警告ラベルの貼り付け数は、前年度より390枚減少して2,490枚でした。分別や持ち出し日の間違いがないよう市民への周知が行われた結果と分析している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	市民や事業者が、ごみを正しく分別できるようごみ出しカレンダーやホームページにより分かりやすい情報提供に努めた。 平成29年3月より（株）リネットジャパンと協定を締結したことでパソコンや小型家電をネットで申し込み排出できるようになり、利便性が向上した。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成20年度より、ごみの分別を6種類から14種類に変更した。定期収集は、可燃物、缶、ビン、不燃物、ペットボトルに分別され、指定袋により収集している。									

事務事業名 ごみ減量対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：397

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-02-326
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①一人1日当たりのごみの排出量 ②ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び事業者				■ダンボールコンポスト講座の開催 ■多量排出事業所に対するごみ減量の指導 ■ごみの減量、資源化の啓発（広報、団体からの依頼による出前講座） ■一般廃棄物再生利用業の指定						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民、事業者がごみの排出抑制及び減量に努める。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
マイバックを利用する市民の割合			%	69.2	67.3	70	80			80
マイバック持参率を達成した事業所の割合			%	71.4	28.6	100	100			100
5. コスト										
事業費			計	千円	30	26	123	9,380		
			国	千円	0		0	0		
			県	千円	0		0	0		
			地方債	千円	0		0	0		
			その他	千円	30	26	123	9,380		
一般			千円	0		0	0			
正職員人工数			人工	0.7	0.7					
正職員人件費			千円	5,410	5,471					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	5,440	5,497	123	9,380			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
☐ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☒ あがっていない（停滞・低下）			マイバックを利用する市民の割合は昨年度から1.9%下がり、67.3%でした。マイバック持参率については、事業所ごとに達成率の引上げを行っているため、達成した事業所の割合は28.6%と低下しています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成18年2月 筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会を設立 平成20年4月 多量排出事業所の減量計画書の提出を義務づけ 平成31年3月 レジ袋削減に関する協定を更新 令和 2年7月 レジ袋の有料化										

事務事業名 古紙集団回収奨励事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1104

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-08-330
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①一人1日当たりのごみの排出量 ②ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成05年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			■筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱に基づき、1 kgにつき8円を奨励金として交付する。 ■対象となる団体は、市内の町内会及び社会教育関係団体等で環境衛生推進員の推薦を受け、市長が認めたもの。 ■対象品目は新聞紙、ダンボール、その他の雑紙、布類。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ごみの減量化に努める。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
集団回収による古紙回収量		t	1,980	1,788	2,000	2,000			2,000
5. コスト									
事業費	計	千円	15,844	14,306	18,000	14,500			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	15,844	14,306	18,000	14,048			
	一般	千円	0		0	452			
正職員人工数		人工	0.6	0.6					
正職員人件費		千円	4,637	4,689					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	20,481	18,995	18,000	14,500			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		回収量は昨年度より192t減少し1,788tでした。回収量の減少は、新聞や雑誌の発行部数の減少や民間による回収先の選択肢が増えていることが、本事業の回収量に影響していると分析しています。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成5年度より筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱に基づき古紙等の集団回収を実施した市内の地域団体等に奨励金を交付している。					平成24年度から加算額1円を廃止した。				

事務事業名 ごみ指定袋等購入・販売事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：388

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-04-328
基本事業：	02	ごみの適正処理の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①不法投棄された件数 ②分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		昭和59年度 ～		新規・継続		継続		会計区分				実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
全世帯及び事業所				■家庭及び事業所の指定袋・粗大ごみ専用指定シール等の作製 指定袋の種類は、家庭用、事業所用それぞれ可燃物、缶、ビン、不燃物、ペットボトルの5種類。 内容物に応じて複数のサイズを揃えている。											
				■指定袋等の販売 家庭系指定袋の流通体制 市⇒市商工会（在庫管理、取扱店への販売事務）⇒販売店⇒市民 事業系指定袋は、商工会と収集業者により販売する。											
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）															
家庭及び事業所から排出されるごみが3 R（減量・再利用・リサイクル）となるようにする。															
4. 成果（簡易評価は未記入）															
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標					
1人1日あたりのごみ排出量			g	742	736	750	773			773					
事業所ごみ総量			t	8,185	8,591	9,200	9,200			9,200					
5. コスト															
事業費			計	千円	122,632	133,229	150,381	157,717							
			国	千円	0		0	0							
			県	千円	0		0	0							
			地方債	千円	0		0	0							
			その他	千円	0		0	0							
			一般	千円	122,632	133,229	150,381	157,717							
正職員人工数			人工	0.8	0.8										
正職員人件費			千円	6,182	6,252										
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	128,814	139,481	150,381	157,717								
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）															
○あがっている			1人1日あたりのごみ排出量は6g減少し736g、事業所ごみ総量は217t増加し8,591tとなりました。 有料指定袋を導入することで少しでもごみの減量化及びごみ分別の適正化を図っている。 1人1日あたりのゴミ排出量が減少したのは、従前からの啓発活動の効果だと分析しています。												
●どちらかといえばあがっている															
○あがっていない（停滞・低下）															
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）															
対象動向	維持	類似事業	なし												
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし												
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし												
成果向上余地	中程度														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性				●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）															
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								■備考・特記事項 or 進行管理欄							
昭和59年4月 有料指定袋（ビン・ガラス／金属・陶器類）開始 平成5年7月 有料指定袋、有料シール（可燃・粗大）開始 平成20年4月 事業系指定袋の導入、家庭系ごみ袋を5種類（可燃物／缶／ビン／不燃物／ペットボトル）に増やす。								・平成27年10月 不燃物小袋を導入 ・指定袋は、収集作業員の安全面と効率性を考慮した仕様を採用 ・視覚障がい者が判別できるよう袋に点字識別表示を施している							

事務事業名 不法投棄対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1004

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040201-04-323
基本事業：	02	ごみの適正処理の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①不法投棄された件数 ②分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画						
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
市全域			■警告看板・監視カメラの設置 警告看板は、地域からの依頼により配付 監視カメラは、不法投棄多発地帯に設置 ■監視パトロール 不法投棄の現場確認時などにその周辺のパトロールを実施 ■不法投棄物の調査 現場確認を行い監視中のテープを貼付けたのち、経過観察しつつ不法投棄者の調査 県道などへの不法投棄については、道路管理者へ通報 ■不法投棄の処理 撤去されなかった不法投棄物が道路通行に支障がある場合、委託業者により撤去 ■不法投棄の情報提供 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結										
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
不法投棄を防止する													
4. 成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
不法投棄箇所のパトロール回数		回	106	46	100	100			100				
撤去件数		件	55	25	50	50			50				
5. コスト													
事業費	計	千円	580	733	565	419							
	国	千円	0		0	0							
	県	千円	0		0	0							
	地方債	千円	0		0	0							
	その他	千円	580	733	565	419							
	一般	千円	0		0	0							
正職員人工数		人工	0.3	0.3									
正職員人件費		千円	2,318	2,345									
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,898	3,078	565	419							
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
○あがっている	パトロール回数は、職員が通報を受けた際や庁舎外に出向く際にパトロールを行った結果、昨年度より5件減少し101件でした。パトロール回数が昨年度より減少した原因は、令和5年度の人事異動で2名が異動となり、その者が内部事務に多く従事していたためです。 不法投棄の撤去件数は、前年度より30件減少し25件となりました。その原因は、不法投棄の対策によるものと分析しています。												
●どちらかといえばあがっている													
○あがっていない（停滞・低下）													
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	なし	家庭ごみの不法投棄は、ごみ出しルールの周知啓発により一定の削減効果は期待できるが、家電4品目や建設系廃棄物などは、多額の処理費用の負担から逃れるために不法投棄をしていると思われるため抑止が難しい。									
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり										
成果向上余地	中程度												
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持	○見直し	○廃止	○事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
監視カメラの設置やパトロールの強化をしたとしても、それに見合う費用対効果が測れないため、どこまで取組をするかの判断が難しい。													
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）												■備考・特記事項 or 進行管理欄	
不法投棄件数の増大から不法投棄対策事業を立ち上げ、ごみの撤去及び監視カメラ等による不法投棄防止に努めている。 市域が広く、幹線道路の近くに山間部や河川・田園地帯があるため、不法投棄がされやすい環境となっている。													

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-14-316
基本事業：	03	地球温暖化防止の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） ②再生可能エネルギーを使用している市民の割合 ③公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			■対象システムと補助金の額 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kwh（100,000円限度） ■交付対象者 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの ■交付までの流れ ①補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 ②市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 ③申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 ④市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 ⑤市は、補助金を交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新エネルギー設備が普及することで、低炭素社会の構築を目指します。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（累計）		件	381	419	451	400			381
5. コスト									
事業費	計	千円	1,975	3,790	5,000	5,000			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	5,000			
	一般	千円	1,975	3,790	5,000	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,293	6,135	5,000	5,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		補助金を交付した件数は前年度よりも38件と増加している。予算枠を増やしたことや電気料金の値上がり、防災意識の高まりによるものだと分析しています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	令和3年度から住宅用蓄電池も補助対象に追加となり、今後も交付申請件数が増えると予想されます。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。									

事務事業名 環境衛生推進員運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：366

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-01-307
基本事業：	04	環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①環境保全活動を行っている人の数 ②環境保全活動を行っている事業所数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		平成04年度		新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
地域の住民と地域の環境衛生				■環境衛生推進員を82行政区に各1人委嘱 報酬額 1人10,000円/年間 事務費 1行政区 10,000円+（@150円*世帯数）/年間									
				■環境衛生推進員の職務 ・地域の環境衛生行政に対する意見、要望等の連絡調整に関すること ・ごみの分別、ごみの出し方の実践・指導に関すること ・資源ごみ集団回収によるごみの減量、再使用及び再資源化の実践、指導および推進に関すること ・ごみゼロ運動の実践及び指導に関すること ・その他環境衛生に関する普及、啓発、指導及び推進に関すること									
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				環境衛生の積極的な推進、市民の環境衛生知識の向上と自主的な実践の促進、および快適な環境を創造する									
環境衛生の積極的な推進、市民の環境衛生知識の向上と自主的な実践の促進、および快適な環境を創造する													
4. 成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標			
環境衛生推進員が地域で実施した活動の項目数			個	2.9	4.06	3	3			2.96			
ごみゼロ運動参加者数			人	0	32,420	20,000	20,000			20,000			
5. コスト													
事業費			計	千円	8,773	8,928	10,897	11,065					
			国	千円	0		0	0					
			県	千円	0		0	0					
			地方債	千円	0		0	0					
			その他	千円	8,773	8,928	10,897	11,065					
			一般	千円	0	0	0	0					
正職員人工数			人工	0.4	0.4								
正職員人件費			千円	3,091	3,126								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	11,864	12,054	10,897	11,065						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
○あがっている			ごみゼロ運動はコロナ感染拡大時に取りやめていたが、令和5年度から再開して参加者は32,420人でした。地域で実施した活動の項目数は4.06となっています。										
○どちらかといえばあがっている													
●あがっていない（停滞・低下）													
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	なし										
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし										
成果向上余地	中程度												
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）													
令和2年地方公務員法改正													
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄									
市民と市が連絡・調整、指導・実践しながら、さまざまな環境事業を効率よく進めていくために平成4年に制度を創設。当初、ごみ収集ルールの変革期であり「ごみの出し方」などを地域で指導するリーダーが必要であった。平成27年 規則全部改正 協力員設置の廃止													

事務事業名 地域美化推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：377

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	--
基本事業：	04	環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①環境保全活動を行っている人の数 ②環境保全活動を行っている事業所数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各行政区等			■各行政区等などが地域清掃を行い、排出された廃棄物を運搬するための車両（運転手含む）を配車するもの						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手配の流れ】 ①地域清掃をする団体等は、あらかじめ環境課に配車を申込む。 ②環境課は、配車の手配をする。 ③実施日に配車する。 ※載せこみは、地域で行なう。						
地域清掃によって地域美化を推進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
地域美化活動の実施によるトラック配車依頼件数		回	59	75		70			95
5. コスト									
事業費		計	千円	1,259	1,773				
		国	千円	0					
		県	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	1,259	1,773				
		一般	千円	0					
正職員人工数		人工	0.4	0.4					
正職員人件費		千円	3,091	3,126					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,350	4,899					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
☐ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☒ あがっていない（停滞・低下）		トラック配車の依頼件数は、昨年度より16件増加し75件でした。豪雨による災害ゴミが発生しその回収分が増加した一因となっています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
道路や河川などの公共用地を地域住民により清掃した結果、排出された廃棄物を運搬する必要があるため。									

事務事業名 環境問題啓発事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：359

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-03-309
基本事業：	05	自然共生社会の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①自然環境学習の参加者数		担当課	環境課
			担当係	環境保全



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民		■環境に関する絵画を小中学生から募集し、環境問題を考える機会とする ■小学4年生を対象とする環境学習の副読本「地球にやさしくなる本」を作成し、環境問題の教材として配布する ■自然とふれあい、学習する機会を提供し、人と自然が共存する重要性を認識してもらうことを目的に環境指標の森での自然観察会、星空観察会、水辺観察会を行う ■「環境フェア」の開催により、環境保全やごみ減量などの啓発を行う ■小学生に出前講座を開催し、環境に関するカリキュラムを支援する							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
環境保全活動が自主的に行われるよう市民の環境問題に対する意識を向上させる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
観察会参加者数		人	267	295	300	260			135
観察会参加者の環境に関する意識変化率		%	100	100	80	80			90
5. コスト									
事業費		計	千円	555	575	1,228	1,318		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	555	575	1,228	1,187		
		一般	千円	0		0	131		
正職員人工数		人工	0.9	0.9					
正職員人件費		千円	6,955	7,034					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,510	7,609	1,228	1,318			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		観察会参加者数は、前年度より28人増加し295人でした。参加者の意識変化率は、昨年に引き続き100%です。観察会とは別に、環境出前講座や環境副読本の配布、環境問題作品コンクールなどを通じ環境問題に関する啓発を行っています。コロナ感染が社会的に落ち着いたことから、参加者が増えたものと分析しています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	環境副読本や出前講座は、小学校で活用されていて好評です。今後も学校に満足してもらえるように内容の充実を図っていきたい。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
第三次環境基本計画を策定し、環境目標を達成するため、各種の環境啓発を行う。また、環境問題の解決のため、市民・市民団体・事業者などと協働、連携を深め取り組みを進める。									